2020 年度の事業計画書

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

2020 年度の活動展開に向けて

今年度の大きなテーマは、全国、世界に広まっている新型コロナウイルス感染が社会にもたらした変化への対応でしょう。緊急事態宣言に基づく様々な規制、自粛はこれまで当たり前だった暮らしを大きく変容させました。

飲食、イベント、観光などの業種は収入が激減し、ほとんどの会合やイベントが中止となり、子どもたちは学ぶ場、時間を失いました。仕事や住まいをなくした人、学生生活を断念する人も増えています。世界の人の往来もなくなり、外国人労働者は来ることも帰ることも困難になりました。長引く自粛生活や経済的困難はストレスを増大させ、DV や虐待、医療関係者への差別なども増えています。

その一方で、医療現場で奮闘する人々を支援する動きや、販路が細くなり危機に直面する農産品を買い支える消費者運動など、助けあいや社会貢献の輪も広がっています。在宅ワークやネットを通じた様々なコミュニケーションも広がっています。このような変化を踏まえ、NPO として何ができるかを考えながら、これまでの活動をより深めていくことが求められます。

事業面では、これまで対面型で行っていた相談や研修を、ネット会議システムを用いて遠隔で行うことが急務です。学習支援や各種セミナーも遠隔授業ができるようになれば、時間や距離を越えることができます。外国籍の子のフリースクールも、これまでは送迎がネックでしたが、遠隔で支援できれば移動の制約をクリアできます。

一方で、通院のための移動支援や保育は、実際に人が関わる他ありません。感染リスクに備えながら、どのようにケアをしたり、必要な社会参加の機会を維持していくかは大きな福祉課題です。

もう一つの福祉課題は、新型コロナウイルスの影響で収入が減り、住宅確保が難しくなる人が増えることです。コモンズが常総で取り組んできた空き家改修と相互扶助の仕組みづくりは、新型コロナウイルスで生活困窮に陥った人たちに、住まいと仕事、仲間を提供できる可能性をもっています。

コモンズは、これまで移動支援、就労支援、食料支援、言葉の支援、相談支援、学習支援、そして多文化保育を生み出してきました。そこに住居支援や介護予防も加えていきます。お金の支援と法的支援も、他組織と連携すれば可能です。

このような様々な支援をバラバラに行うのではなく、連動して行える状況をつくることが、本当の意味でセーフティネットを各地につくることになります。それを水戸と常総の 2 つの拠点で実践しながら、他団体や他地域に広げていくことがコモンズの役割だと思います。

そしてこの実践には、スタッフ同士が横につながり、多くの人や組織の協力を得ていくことが求められます。何が必要とされているかを社会に発信し、寄付やボランティアを募ったり、実態に合っていない制度の変革や新たな制度の創設を求めていくこともNPO の役割です。

県内の多くの NPO 関係者が、そのような取り組みがしやすい状況をつくることも、中間支援組織としてのコモンズの役割になるでしょう。そのために、いばらき未来基金運営委員会に諮り、 新型コロナウイルスで困っている人を支える活動を応援するため、「誰かのために募金」も始めることにしました。

会員の皆様、今ほど人々の相互理解と協力が必要な時はありません。新型コロナウイルスの感染拡大も災害と同じです。市民が協力して復旧、復興に取り組めば、災害前よりも良い地域をつくることもできます。共に誰かのためにできることをしていきましょう。

認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ
代表理事 横田 能洋

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（グッジョブセンターみと）
活動方針	・ ひきこもりがちな人たちの居場所となり、相談や仕事の体験を通して、就労などの社会参加を支援します。そのため、引き続き企業・団体の協力を得て、ジョブトレーナーと一緒になった就労体験を進めるとともに、新たな体験先の確保に努めます。 ・ 市町村などの関係機関などと連携しながら、ひきこもり者の発見（掘り起し）とセンターの周知に努めるとともに、茨城県の「ひきこもり居場所づくり普及推進事業」の受託を目指します。 ・ アパートの入居や更新の時に必要になる緊急連絡先がなくて、賃貸契約ができない人のための「緊急連絡サービス」の周知に努めます。 ・ 発達障害支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練を行います。 ・ ひきこもりがちな方がいる家族の会（てふてふの会）の活動支援に努めます。（2017 年 10 月発足） ・ ひきこもりがちな女子の会（コスモス girls）の活動の支援に努めます。（2019 年 10 月発足）
新規／拡充／継続	継続
事業名	グッジョブセンターみと
取り組む地域の課題や社会的背景	仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数埋もれています。しかしこれまで、ニートやひきこもりは本人や家族の問題として十分な支援制度がありませんでした。コモンズではひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因と考え、昨年度は「孤立・ひきこもり等防止サポーター養成講座」を開催するなど、地域で、地域の人の手による、ひきこもりなどの問題を抱えた人の支援ができる仕組みを提案してきましたが、引き続き地域で地域の人の手によるひきこもり支援の広がりを目指します。 グッジョブセンターみとは、居場所や就労体験の場として、就労困難な若者を地域の働き手に変えるための事業に引き続き取り組んでいきます。
対　象	ニートやひきこもりがちな若者、生活困窮者、障がいを持つ方、居場所がない方など
事業内容	**① 居場所の運営** 大工町事務所の共用スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に開設します。 **② 就労体験** 引き続き、印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を、ジョブトレーナーと訓練生が一緒になって就労体験を行います。
協力組織	就労体験を受け入れていただく企業・団体、県及び関係市町村
会員の皆さんへ	・ ひきこもり者の発見（掘り起こし）にご協力をお願いいたします。 ・ 就労体験を受け入れてくださる事業主がありましたら教えてください。また、事業主が就労体験を受け入れてくれるよう、働きかけをお願いします。 ・ 就労体験を支える、ジョブトレーナーになってくださる方がおりましたら、お声かけをお願いします。 ・ ひきこもっていたり、ニートの方など、仕事のブランクや経験不足などによる不安を抱えている方が、ハローワークなどを介しての就職活動はかなりハードルが高いと言われています。会員のかたのご近所付き合いなどによる関係性を生かし、地元の事業所に口コミで就職させてくれる事業主おりましたら、ぜひお声かけください。

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業）
活動方針	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）のもつ多様で複合的な課題を前年度の本事業の実績と地域若者サポートステーション事業で培ったノウハウを活かし、豊富な支援メニューで利用者の状態像に応じたオーダーメイド型のプログラムを実施します。公民を問わず様々な支援機関と連携しながら、対象となる本人の自己選択、自己決定を基本にしつつ、社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一歩一歩踏み固めながら、その人のペースで進むことに寄り添い、その人が自分らしく自立した生活がおくれることを目指します。
新規／拡充／継続	継続
事業名	令和２年度茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業
取り組む地域の課題や社会的背景	【生活困窮者支援を通じた地域づくり】 これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。
対　象	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）、生活保護受給者
事業内容	・ 就労準備支援事業では、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。具体的には、適切な生活習慣形成のための支援・訓練（日常生活自立訓練）、就労の前段階として必要な社会的能力の習得（社会生活自立訓練）、事業所等での就労体験受け入れ先の確保及び就労体験の実施、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得等の支援（就労自立訓練）を実施します。 ・ 家計改善支援事業では、家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える相談者からの相談に応じ、相談者自身が置かれている家計状況を理解できるように、家計計画表等を作成し家計の「見える化」を図ります。また、「家計再生プラン」等を作成し支援の方向性を提案し、生活の再生に向けて意欲を高めていったり、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行い、相談者の家計管理の力を高めていく支援を行います。尚、家計改善支援事業において、「家計再生プラン」に基づき行われる支援は以下のとおりです。 　・ 家計管理に関する支援 　・ 滞納（家賃、税金、公共料金など）の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援 　・ 債務整理に関する支援(多重債務者相談窓口との連携等) 　・ 貸付けのあっせん　など
協力組織	自立相談支援機関及び行政、社会福祉協議会等の民間団体など
会員の皆さんへ	本事業の対象者は運転免許がないまたは自家用車を持たない交通弱者が殆どであることから、アウトリーチや同行支援が必須ですが、本事業の対象地域がそれぞれ遠方である為、時間的な制約があり効率的な支援が難しい現状があります。こうした対象者に対し、移動支援等の協力を得られればと思います。 本事業では複合的な課題、制度の狭間、自ら支援を求めることが難しい人を支援につなげ、「支えられる側」が「支える側」にもなり、様々な地域資源とつながり循環し地域づくりにつなげていくプロセスが必要となります。例えば、「入口」からの地域づくりとして、自ら自立相談支援機関に相談できない人も含め、必要とする人に対する支援を届けるため、地域の関係機関が個別訪問して、その潜在的支援ニーズを把握し、把握したニーズを自立相談支援機関に結びつけるプロセスや、「出口」の地域づくりとして、商店街や企業との連携、農業等の人材不足など広域的な地域課題に対してもアプローチが必要です。地域共生社会の実現に向け、今後もご支援・ご協力をお願い致します。

セーフティネットのインキュベーション事業（たすけあいセンター「JUNTOS」）

常総の水害復興支援

・今年の 9 月で常総水害から 5 年目となる。苦労の末これまで 5 棟の空き家の改修を行い、保育や飲食といった地域ニーズに応える事業を立上げ、住民主体のコミュニティ協議会の設立もできた。今後は、この場と組織を通じて、地域の人びとの関わり、交流を深めることが課題となる。

・診療所の半分を改装した「えんがわカフェ」はコロナウイルスの感染予防で 3 月から営業を休止し 4 月から弁当宅配をしているが、カフェが再開した後は、営業時間を拡大して地域住民、高校生、外国籍住民など多様な方々に来てもらえるようにする。

・0－2 歳の保育が認可されたことをうけ、母屋 1 階で 3 － 5 歳の認可外保育と高齢者の寄合所を展開する。高齢者福祉に関しては、高齢者が最後まで地域で暮らせるようにするための福祉拠点づくりを目指す。常総市から生活支援コーディネーター業務も受託し拠点と外出支援を生かした住民同士の助け合い、生き甲斐づくりに取り組む。

・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で DV が増加したり、住居や仕事を失っている人が増えていることを受けて。空き家を改修したジュントスハウスやアパートを福祉目的で活用することも模索する。

・災害で増える空き家を活用することで、住民同士のつながりと新たな福祉サービスを生み出し、安心できるコミュニティづくりを行うことができるという「常総復興モデル」を具体化し全国に発信していく。

自主防災の推進

・台風や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、昨年度後半に実施できなかった避難所開設訓練を再開し、災害時の要配慮者への情報提供、避難誘導の準備を進める。外国籍住民の防災訓練への参加についてはピアサポーターと連携して進める。

・地区防災計画の策定も全国的な課題になっているので、常総の「もりはしコミュニティ協議会」による地区防災計画づくりを支援する。

・これまで同様、県内外の防災研修に講師を派遣したり、視察を受け入れ各地の自主防災の推進に寄与する。

・いばらき DWAT（茨城県災害派遣福祉チーム）の一員として、高齢者、障がい者、こども、外国人に関わる NPO が災害発生時にどのような対応、連携ができるか情報共有や訓練の場を設け災害対応力の向上を図る。

常総市以外の水害被災地支援

・昨年の台風 19 号で被災した県北の被災者に、住宅再建支援やコミュニティづくり、自主防災に関して何ができるか情報誌配布や説明会を行い、住宅改修に役立つ DIY セミナー、ボランティア仲介なども行う。

・常総での空き家活用やコミュニティ再建、自主防災の記録を全国の水害被災地に発信する活動を事業化する。

・全国の水害被災地の地元支援組織関係者と交流し、各地で経験したこと、直面した課題、被災後に取り組んだ地域づくりを共有、分析して、今後の水害への備えや、被災した後の復興に役立つ情報をまとめ発信できるようにしていく。

新型コロナウイルスで生まれた諸課題への対応

新型コロナウイルスの感染爆発は、経済、雇用、生活、教育など様々な分野に影響している。特に人との接触機会を減らすことは要配慮者の孤立を深め、仕事や住まいを失うなど困窮者増加を引き起こしている。これら、孤立と失業という問題にどのような対応ができるのかについても検討を行い、できる活動を行っていく。

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（外国にルーツのある居住者が、文化的で人間らしい生活を送っていくための環境づくり）
活動方針	・ 外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり ・ 当事者が、適切な社会保障を受けることができるための環境づくり ・ 当事者が、地域の一員として参加し、支え合って生活していくことのできる環境づくり

支援対象	事業概要	対象	連携先	財源
外国ルーツの子ども	認可保育（定員９名） 小規模保育 B 型として実施 外国人親子に多言語で支援	0－2 歳の幼児と保護者	常総市などの子ども課	利用者負担と行政からの給付
	認可外保育（定員 10 名） 就学支援も兼ね多世代交流型で実施 母語教育の推進も実施	3－6 歳児の幼児と保護者	地域住民	利用者負担 ベネッセ子ども基金
	学童保育 宿題、日本語、社会体験の場づくり	小学生	小学校	利用者負担
	アフタースクール 高校受検にむけた学習支援	中学生	中学校 ボランティア	利用者負担
	プレスクール	就学前の子	学校、教育委員会	ベネッセ子ども基金
	フリースクール	不登校の子		ベネッセ子ども基金
	グローバルサポート 外国児童生徒の受け入れ体制づくり、文書翻訳、通訳や日本語指導者派遣	公立小中高	県、各自治体の教育委員会、学校、大学	県教育委員会委託
外国籍住民	生涯学習、家庭教育分野へのアドバイザー派遣、文書の翻訳	生涯学習機関	自治体家庭教育関係者	母語教育関係はベネッセこども基金
	・ 多文化ソーシャルワークに関する実態調査と研修プログラムの開発実施、福祉関係文書の多言語化支援 ・ 外国籍住民の福祉サービス利用に関する相談対応	県内福祉機関、市町村、児相、保健所、保健センター、地域包括支援センター、保育所、養護施設、高齢者施設など		独立行政法人 福祉医療機構
	・ 各地で通訳をしている外国人当事者が制度を学ぶ研修実施と組織化 ・ ピアサポーターによる外国人世帯への講座（制度、保険、防災など）	外国人ピアサポーター	外国人雇用企業、入管、自治体等	茨城県提案型共助社会づくり支援事業助成金

新型コロナウイルス感染予防の関係で、子ども対象学習支援や大人対象の研修、学校や福祉施設関係者対象の研修は、遠隔授業や動画配信を活用する。生活困窮者が増えることを想定した相談対応、シングル・マザー対象の住まいと保育の提供などの事業も実施していく。

部門名	ネットワーク化事業	
活動方針	新型コロナウイルスの感染拡大、また経済情勢の悪化が進行する中、（新たに）生活困窮となった市民などを支える地域のセーフティネットの様々な担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。	
新規／拡充／継続	継続（予算規模は縮小） ※ 事業趣旨から、今年度はネットワーク化事業の一部と位置付ける。	継続
事業名	NPO マナビヤ事業	子ども食堂サポートセンターいばらき
取り組む地域の課題や社会的背景	リーマンショックをもはるかに超える経済的悪影響が生まれると言われている中、生活困難な市民や労働者を支えてきた NPO など茨城のセーフティネットに対し、これまで以上にその役割が期待されている。 連合茨城も繰り返し無料電話相談を実施しているが、NPO などセーフティネットを支える地域の様々な担い手とつながることが、様々な不安や悩み、課題に対応する力となる。また、NPO にとっても、労働組合との連携をより深めることで、労働問題に端を発する課題に対応する力が生まれる。 新型コロナウイルスの脅威も、国際社会全体の目標である国連「持続可能な開発目標」（以下、SDGs）と密接に関わっており、具体的にSDGsと茨城のNPOがどのように関わっているかを示せば、企業セクターに潜在的にあるリソースと NPO をつなぐこともできる。新型コロナウイルスの感染拡大が広まる中、SDGs の基本理念である「誰一人取り残さない」地域づくりが、今ほど求められている時はない。	（新たに）生活困窮となった市民も含め、地域の居場所として機能してきた子ども食堂に対し、期待が高まっている。 一方で、公民館を中心に活動を実施してきた子ども食堂が半数を超え、公的施設閉館となった現在、活動休止に追い込まれている子ども食堂がほとんどとなっている。 そのような中で、新たなかたちで子どもの見守りや食料支援を行おうという動きもある。龍ケ崎や牛久の子ども食堂では、会食から宅配に形式を変え、生活不安な家庭を支えている。また、長期休暇中の子どもたちを支えようと、主に商店会などが弁当形式の子ども食堂を期間限定で始めた例もある。 活動休止に追い込まれつつも、気になる世帯の食、居場所、見守りをなんとか進めたいという子ども食堂も少なくなく、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が数年続く前提の中で新たなかたちで子ども食堂が実施できるよう、そのノウハウ、経験、成果などを伝える必要がある。
対 象	・ 新型コロナウイルスの影響により生活困難な市民や労働者を支える茨城県内の NPO ・ 県内の労働組合など労働界関係者 ・ 県内の企業関係者	・ 県内の子ども食堂 76 団体 ・ 子ども食堂に関心のある市民 ・ 行政や社協など ・ JA や生協、農家
事業内容	以下の活動は、感染状況を随時把握しながら、極力年度後半に実施することとする。また、オンライン・ツールで代用できる際には、積極的に採用する。しかしながら、オンライン・ツールのメリット、デメリットをこの間のテレワークで十分認識しており、極力対面で会える際には、いわゆる「3つの密」に十分考慮した上で、対面で会うこととする。 **① 新型コロナウイルスの影響により生活困難な市民や労働者を支える、茨城のセーフティネットの担い**	1. 新型コロナウイルスの感染拡大の中での活動実態調査（開催状況、工夫していること、新たに始めたこと、困っていること、求める支援など） 2. 全国の子ども食堂に関する動向調査、ウェブサイトの更新、メーリング・リストを通じた情報発信

手をまとめたパンフレットの作成及び配布

1. 昨年度実施した、新型コロナウイルスの感染拡大への対応などに関する、茨城県内の市民活動団体からの意見公募の結果を分析し、取材、訪問対象候補を約 30 団体リスト・アップする。
2. セーフティネットの担い手に対する調査（主に訪問、またはオンライン面談）を実施。
3. 調査結果をもとに、冊子を作成する。生活困窮者自立支援制度が施行される直前の 2015 年 3 月に作成した『リンク　～生活困窮者支援のための社会資源リスト～』の後継冊子としても位置付ける。

② セーフティネットの担い手と労働界関係者とのネットワーク創出

行事名	茨城のセーフティネットの担い手及び労働界の交流会
時　期	2021 年 2～3 月
時間帯	平日午後 1 時半～4 時半
内　容	上記のパンフレットを活用しながら、それぞれの取り組みや課題、今後行おうとしていることを対話型、座談会形式で学び合う機会を設ける。
参加者	上記パンフレット掲載団体及び労働界関係者など、約 30 名

3. 子ども食堂の開設や運営に関する相談対応
4. 子ども食堂スタートセミナーの開催（オンライン参加推奨）
5. 各地の子ども食堂ネットワーク会合の開催（オンライン参加推奨）
6. 活動資源の仲介（企業や生産者などからの資金や食品などの寄付の仲介）

協力組織

協力組織・者	連携内容	協力組織・者	連携内容
コモンズと連携関係にある広報デザイナー	パンフレットのデザイン	NPO 法人 NGO 未来の子どもネットワーク、310 食堂実行委員会、NPO 法人 ふれあい坂下　など	運営委員会での助言及び提言、事業全般への助言、視察受け入れなど
県内の図書館、市民活動施設、市町村市民活動担当課、社会福祉協議会	パンフレットの掲示	茨城県生活協同組合連合会、JA 茨城県中央会	食材提供などにおける生協や JA などへの橋渡し
茨城県労働者福祉協議会、連合茨城	労働界関係者へのパンフレット送付	一般社団法人　茨城県経営者協会	県内企業との橋渡し
一般社団法人　茨城県経営者協会	企業経営者や総務担当へのパンフレット送付	連携する県内各地の自治体及び社会福祉協議会	子ども食堂に関する情報の提供及び共有

会員の皆さんへ

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、一つの災害です。災害時には、自発性とともに、ネットワーク力が試されます。それぞれの困難事例、先進事例を共有しながら、つながりの中で市民を支えるセーフティネットを一緒に拡充していきましょう。
- 災害というピンチは、新たなチャンスをもたらします。オンライン会議システムのように、直接人と合わずともつながり、連帯を深める方法を、それぞれ模索し、実施していきましょう。

部門名	担い手の育成事業	
活動方針	会計サポートなどを拡充することによって、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。（前年度より変更なし）	
新規／拡充／継続	拡充	新規
事業名	会計サポート事業	オンラインの NPO 相談対応
取り組む地域の課題や社会的背景	・ NPO の事務力を向上させ、会計などの透明性を高め、NPO に対する市民の信頼性を高めるには、実際に帳簿などを見ながら個別の伴走サポートを拡充する必要がある。 ・ 市民活動団体の活動成果の発信、評価が問われている中、現在の NPO の事務力の状況では、社会から期待されるアカウンタビリティのレベルに達しているとは言い難い。	・ 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、NPO の設立希望や運営に関する相談をしたくても、感染リスクを懸念して、実際の対面相談に二の足を踏むことも考えられる。コモンズとしても相談対応を通じた感染リスクを避けたい。 ・ 社会的距離を社会全体が意識する中、人々の関心や行動スタイルが大きくオンラインにシフトしている。オンライン会議システムに慣れてきた人も一定層いる。NPO に関する相談も、オンラインに一部移行することで、新たなマーケットを開拓することにもつながる。 ・ 持続可能な組織経営につなげるために、相談事業が財政的負担につながることを避けたい。
対　象	会計担当職員を雇用したり、税理士と顧問契約を結ぶほどの財源はないが、事務を何とかしたいと考える NPO	県内外の NPO の設立希望者や運営に関する相談希望者
事業内容	① NPO 法人に対する個別の会計サポートの案内と実践 ② NPO 会計サポーターの再募集とフォローアップ研修 ③ NPO 組織基盤強化セミナー【入門編】の開催 ④ 県内市町村の市民活動支援センターと連携した会計相談、研修の実施体制の構築	・ オンライン会議システムを活用したオンライン相談の広報と実施 ・ NPO 相談料の見直しと、オンライン相談料金の割引
協力組織	県内市町村の市民活動支援センター	
会員の皆さんへ	新たな社会状況を踏まえ、コモンズがこれまで提供してきた会計サポートなどの相談対応も、一部オンラインに移行していきます。これまでコモンズの事務所まで遠くて相談に行けなかった団体にとってもチャンスです。相談機会を広げていきますので、より気軽にお困りごとを相談ください。	

<table>
<tr><td>部門名</td><td colspan="2">活動資源の仲介事業</td></tr>
<tr><td>活動方針</td><td colspan="2">セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、困難な社会状況の中で地域のセーフティネットを支える NPO の存在の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげる。</td></tr>
<tr><td>新規／拡充／継続</td><td colspan="2">新規</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">セーフティネットの維持・拡充助成事業</td></tr>
<tr><td>取り組む地域の課題や社会的背景</td><td colspan="2">・ 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、国民一人一人に対して 10 万円を一律給付する施策が実施される予定。
・ 一方、これまで地域のセーフティネットを支えてきた NPO は、ウイルス感染リスクを考慮して、活動を縮小、中止せざるを得なかったり、かたちを変えた新たな取り組みを実施するところもある。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">対 象</td><td>対 象</td><td>役 割</td></tr>
<tr><td>茨城県民や茨城とつながりのある市民</td><td>給付金を原資とした寄付</td></tr>
<tr><td>セーフティネットの担い手である NPO</td><td>活動の企画提案、寄付募集</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="2">1. 寄付募集を行う前の、NPO に対するニーズ調査、ヒアリング調査（どのような資金ニーズがあるのか、新たに取り組みたい活動は何かなど）
2. 給付金を原資とした寄付募集
3. セーフティネットの維持・拡充に関する企画提案公募、審査
4. 助成、活動のフォローアップと寄付者などへの情報発信</td></tr>
<tr><td>協力組織</td><td colspan="2">いばらき未来基金運営委員所属組織、地域メディアなど</td></tr>
<tr><td>会員の皆さんへ</td><td colspan="2">困難な時だからこそ、必要な活動があります。困難な時だからこそ、その行動に注目し、応援してくれる人も必ずいます。自分たちが支えている当事者が抱える課題を発信し、そのための活動を企画・提案してください。今こそ、茨城に寄付社会を根付かせるチャンスだと思います。</td></tr>
</table>